

たばこと社会

高永愛美

“吸う人も吸わない人もこちよ世の中へ”——このキャッチフレーズはJT（日本たばこ産業）によって、喫煙者と非喫煙者が協調して共存できる社会の実現を願ってつくられたものである。現在、たばこは大人の嗜好品として酒、ギャンブルなどと同様に多くの人に楽しまれているが、過度な依存は社会からの規制を受け、疎隔されつつある。果たして社会からの批判をうけやすい商品やサービスを提供する企業や、その企業を取り締まる立場の政府は、どのような姿勢をとっているのだろうか。

日本人の喫煙者率は年々低下し、喫煙する男性の割合は1960年代から昨年2013年にかけて、8割から3割にまで減少した。JTによると現在、日本での喫煙者数は約2200万人—先進国の中でも低い水準だ。日本では分煙化や、たばこ税の値上げも積極的に推進されており、40年ほど前に一箱150円で販売されていたマイルドセブンは現在、420円で販売されている。（2013年2月上旬に「マイルドセブン」から「メビウス」に名称変更された。）また、たばこ一箱につき64.4%もの税金が課せられており、これは、日本で最も税負担率の高い商品のひとつである。厚生労働省のウェブサイトには、たばこは、癌などの疾患、低出生体重児や流産・早産などにつながる異常の危険因子であると明記されており、きちんとした情報提供体制を整えた上で、煙の広がりを防ぐ「防煙」、喫煙する場所や時間を区切り、受動喫煙を防止する「分煙」、禁煙治療に対する保険適用といった「禁煙支援、節煙」の3つの抜本的な対策が必要だという考えを示している。さらに近年、喫煙者率削減の数値目標を設定する案が提起されている。

しかし、この案に強く反対するのは、2014年現在、世界のたばこ業界で3位の販売シェアを誇るJTである。JTは、喫煙によって重大な疾病が引き起こされる危険性があると指摘しつつ、国の介入によって喫煙者率を特定の数値に誘導することは問題である、との主張をしている。「ただ禁止するのではなく、未成年者喫煙防止向けなどの的をしぼった有効でバランスのとれた解決策があるはず」と、JTのIR広報部は主張する。「喫煙するかしないかは、喫煙の健康への影響・リスクに関する情報に基づいて、個々の成人の方が決めるべきもの。」

たばこの消費は個人だけの問題にはとどまらず、経済を支える側面もある。たばこの消費が全国のたばこ販売店や葉たばこ農家の収入になることはいままでのないが、たばこ税は国・地方の重要な財源である。また、たばこを取り巻く問題には、社会での喫煙の在り方、環境への配慮、モラルなどが複雑に入り交じっている。よって、JTは、分煙環境の整備や森林保全活動・市民参加型の清掃活動といった環境保全活動を推進している。様々な側面で配慮が必要な製品を扱うJTや国の動向は今後も注目されるだろう。

[編集後記]

この記事を書くまでは、たばこの消費によってこんなにも社会に様々な影響をもたらしていることに気づいていませんでした。今回、たばこ産業や国が抱えるジレンマを一つのトピックとして取り上げましたが、どの企業もこうした不安要素を有していると思います。この記事をきっかけに、こうした普段から気につけない側面にも目を向けていきたいと思いました！